

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	生涯スポーツ振興事業		担当部局	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和35年度		担当課室	スポーツ振興課		スポーツ振興課長 嶋倉 剛		
会計区分	一般会計		施策名	XI-2 : 生涯スポーツ社会の実現				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ振興法第3条 国は、(省略)ひろく国民があらゆる機会とあらゆる場所において自主的にその適正及び健康状態に応じてスポーツをすることができるような諸条件の整備に努めなければならない。		関係する計画、通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目指して、必要な諸施策を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①生涯スポーツ全国会議 ②指導者養成研修会の開催等 ③スポーツテストの普及奨励経費 ④生涯スポーツ功労者等の表彰 ⑤体力づくり国民運動事務費 ⑥委託事業選定・評価委員会 ⑦地域スポーツ指導者育成推進事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	172.7	130.0	82.8	35.0	38.4	
		繰越し等	0	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	172.7	130.0	82.8	35.0	38.4		
	執行率 (%)	147.8	122.4	70.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (32年度)
	スポーツ実施率の向上 (体力・スポーツに関する世論調査)内閣府		成果実績	%	-	45.3	-	65
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①生涯スポーツ全国会議 生涯スポーツ全国会議参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	914	915	1,051	(800)
	②指導者養成研修会の開催等 研修会の参加人数 (1)全国山岳遭難対策協議会 (2)全国体育指導委員研究協議会			人	3,846	3,791	3,887	(3,500)
	③スポーツテストの普及奨励経費 調査に必要な標本数			票	69,745	69,236	68,134	(74,194)
	④生涯スポーツ功労者等の表彰 (1)生涯スポーツ功労者表彰及び生涯スポーツ優良団体表彰 (2)体育指導委員功労者表彰			回	2	2	2	(2)
	⑤体力づくり国民運動事務費 本事業は、その事業内容の性質により、活動指標を数値に表すことはなさない。			-	-	-	-	-
	⑥委託事業選定・評価委員会 開催回数			回	3	3	4	(3)
	⑦地域スポーツ指導者育成推進事業 参加者人数			人	1,825	2,797	1,882	-
①生涯スポーツ全国会議 5,994(円/人)		単位当たりコスト=X/Y X:平成22年度執行額(6.3百万円) Y:平成22年度生涯スポーツ全国会議参加者数(1,051人)						
②指導者養成研修会の開催等 642(円/人)		単位当たりコスト=X/Y X:平成22年度執行額(2.5百万円) Y:平成22年度指導者養成研修会参加者数(3,887人)						
③スポーツテストの普及奨励のための調査 149(円/票)		単位当たりコスト=X/Y X:平成22年度執行額(10.2百万円) Y:平成22年度体力・運動能力調査標本数(68,134票)						

単位当たりコスト	④生涯スポーツ功労者等の表彰 1,946,286(円/回)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成22年度執行額(3.9百万円) Y:平成22年度生涯スポーツ全国会議参加者数(2回)
	⑤体力づくり国民運動事務費		本事業の性質から単位あたりコストを出すことは出来ない。
	⑥委託事業選定・評価委員会 97,875(円/回)		単位当たりコスト=X/Y X:平成22年度執行額(0.4百万円) Y:平成22年度委託事業選定・評価委員会(4回)
	⑦地域スポーツ指導者育成推進事業 22,154(円/人)		単位当たりコスト=X/Y X:平成22年度執行額(41.7百万円) Y:平成22年度地域スポーツ指導者育成推進事業参加者数(1,882人)

平成23・24年度予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	諸謝金	7.4百万円	7.4百万円	
	職員旅費	1.5百万円	1.5百万円	
	委員等旅費	1.9百万円	1.7百万円	
	庁費	24.2百万円	27.8百万円	
	計	35.0百万円	38.4百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 委託事業完了報告書や証拠書類(納品書・領収書等)等により、事業の実施内容、目的との整合性について確認を行うとともに、経費が適切に執行されているか検査を行った。 生涯スポーツ功労者の表彰や指導者養成研修会の開催等により、成果目標(アウトカム)に向かって、着実に進展していると認められる。 当事業については、過去の行政事業レビューの結果等を踏まえ、事業内容の一部廃止等により既に十分な事業の効率化(予算縮減)を図っている。 	

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	この事業は、所掌する行政事務を推進するために必要な経費である。平成23年度予算において予算の縮減を図っているが、納税者の視点に立って引き続き効率化に努め、予算を縮減すべきである。なお、支出先上位10者リストのD-1との契約が1者応札になっていることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
<p>契約にあたっては、公募期間の延長など、さらなる競争性の確保を図るとともに、「委託事業選定・評価委員会」の会議開催回数を見直すなどにより、概算要求に▲1百万円反映した。</p>	

補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
<p>「スポーツ指導者の養成・活用推進」、「生涯スポーツ推進体制の充実」、「国民健康体力づくり推進事業」及び「総合型地域スポーツクラブ充実・強化のための環境整備等」の全国広域スポーツセンター育成連絡協議会を平成23年度に統合。 平成22年度までの予算額及び執行額については「スポーツ指導者の養成・活用推進」、「生涯スポーツ推進体制の充実」、「国民健康体力づくり推進事業」の総額を記載。「総合型地域スポーツクラブ充実・強化のための環境整備等」の全国広域スポーツセンター育成連絡協議会の経費については事業番号348に計上されている。</p>	

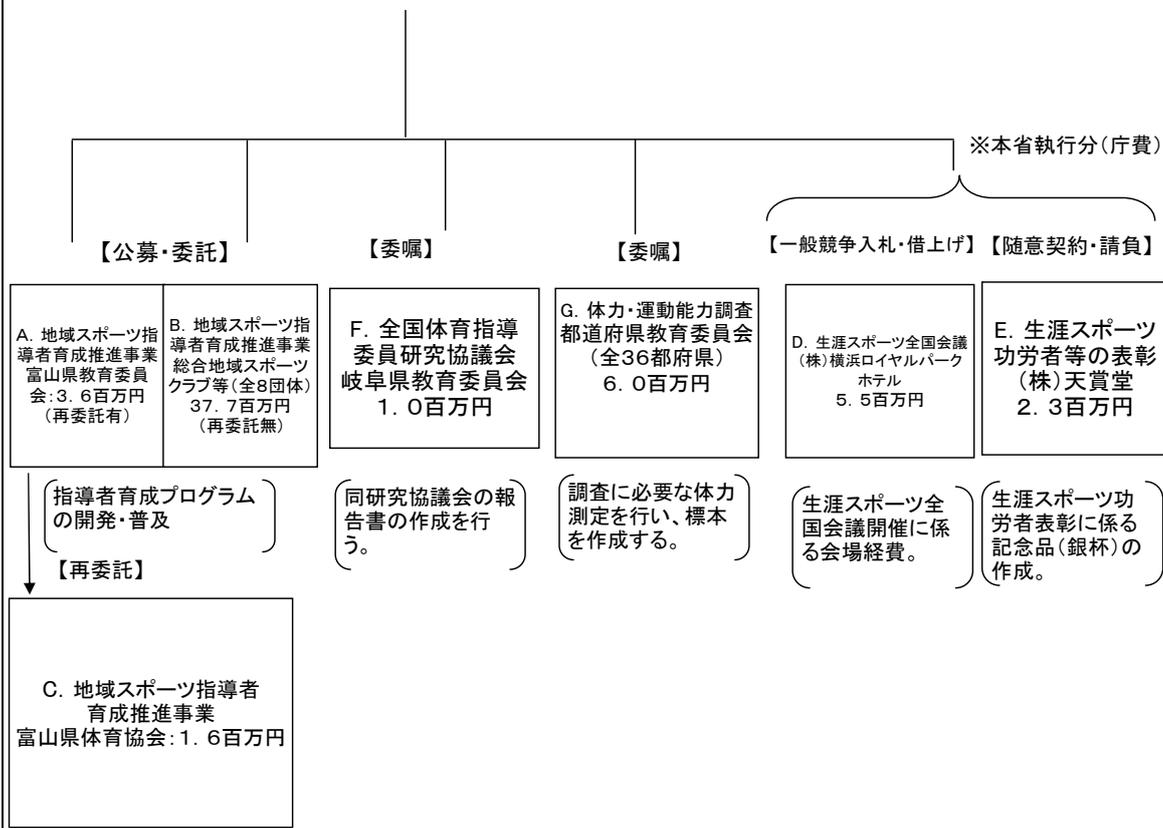
文部科学省
70.2百万円

諸謝金
職員旅費
委員等旅費
庁費

0.7百万円
1.9百万円
1.0百万円
10.5百万円

- (1)生涯スポーツ全国会議
生涯スポーツ振興のための現状及び課題について、研究協議や意見交換を行い、相互理解を深め、関係者間の協調・協力体制の強化と生涯スポーツ振興の気運の醸成を目的とする。
- (2)指導者養成研修会の開催等
①全国体育指導委員研究協議会
全国の体育指導委員が一堂に会し、それぞれの地域におけるスポーツの実践活動及び研究成果について発表・協議し、体育指導委員の資質の向上を図る。
②全国山岳遭難対策協議会
登山における遭難事故を防止するため、山岳関係者や山岳遭難対策関係者が一堂に会し、山岳遭難の原因等について研究協議し、今後の山岳遭難対策に資する。
- (3)スポーツテストの普及奨励経費
国民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料を得る。
- (4)生涯スポーツ功労者等の表彰
地域スポーツの振興に功績顕著な、体育指導委員、スポーツ関係者及びスポーツ関係団体等を文部科学大臣が表彰。
- (5)体力づくり国民運動事務費
体力づくり強調月間の普及を通じて、体力づくり国民運動を強力に推進する。
- (6)委託事業選定・評価委員会
生涯スポーツ社会の実現のために必要な各種事業を委託するにあたり、外部有識者で構成するスポーツ・青少年局スポーツ振興課委託事業選定委員会を設置し、調査審議することにより、最適な事業を選定する。
- (7)地域スポーツ指導者育成推進事業
楽しむスポーツや健康づくりを目的としたスポーツ等、地域住民のニーズに応じた指導ができる人材の育成を図るため、地域で活動するスポーツ指導者やスポーツ指導候補者などの資質を高める研修プログラム開発をするためのモデル事業を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)



A富山県教育委員会			E.(株)天賞堂		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託	富山県体育協会	1.6	消耗品費	生涯スポーツ功労者表彰、受章者記念品作成	2.3
諸謝金	講師謝金等	0.6			
賃金	事務職員賃金	0.5			
雑役務費	報告書作成	0.4			
旅費	講師旅費等	0.3			
借損料	会場借料	0.1			
その他	消耗品、通信費	0.1			
計		3.6	計		2.3
B.(特非)スポーツクラブ21はりま			F.岐阜県教育委員会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	報告書作成等	1.4	印刷製本費	全国体育指導委員連絡協議会報告書作成	1.0
借損料	会場借料	0.9			
賃金	事務職員賃金	0.9			
旅費	講師旅費等	0.9			
諸謝金	指導謝金	0.8			
その他	手数料、通信運搬費、会議費、消耗品費、消費税相当額	0.1			
計		5.0	計		1.0
C.富山県体育協会			G.都道府県教育委員会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	会議出席謝金等	0.5		※1件百万円未満のため省略	
賃金	事務職員賃金	0.4			
通信運搬費	通信費	0.2			
雑役務費	テキスト作成等	0.2			
旅費	会議出席旅費等	0.1			
消耗品費	文具等	0.1			
その他	手数料、消費税相当額、会議費	0.1			
計		1.6	計		0.0
D.(株)横浜ロイヤルパークホテル			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借損料	会場借り上げ	5.5			
計		5.5	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.地域スポーツ指導者育成推進事業(再委託有)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山県教育委員会	指導者育成プログラムの開発・普及	3.6	企画競争	-

B.地域スポーツ指導者育成推進事業(再委託無)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)スポーツクラブ21はりま	指導者育成プログラムの開発・普及	5.0	企画競争	-
2	(特非)クラブパレット	指導者育成プログラムの開発・普及	4.9	企画競争	-
3	(財)徳島県スポーツ振興財団	指導者育成プログラムの開発・普及	4.9	企画競争	-
4	(特非)スポーツ・サンクチュアリ・川口	指導者育成プログラムの開発・普及	4.8	企画競争	-
5	(特非)ニッポンランナーズ	指導者育成プログラムの開発・普及	4.8	企画競争	-
6	(特非)習志野スポーツ文化協議会	指導者育成プログラムの開発・普及	4.8	企画競争	-
7	(特非)FCゴール	指導者育成プログラムの開発・普及	4.6	企画競争	-
8	財団法人滋賀県体育協会	指導者育成プログラムの開発・普及	3.9	企画競争	-

C.地域スポーツ指導者育成推進事業(富山県教育委員会からの再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山県体育協会	指導者育成プログラムの開発・普及	1.6	随意契約	-

D.生涯スポーツ全国会議の開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)横浜ロイヤルパークホテル	生涯スポーツ全国会議開催に係る会場借料	5.5	1	-

E.生涯スポーツ功労者等の表彰

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)天賞堂	生涯スポーツ功労者表彰に係る記念品(銀杯)の作成。	2.3	随意契約	-

F.全国体育指導委員連絡協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岐阜県教育委員会	全国体育指導委員連絡協議会報告書作成	1.0	委嘱	-

G.体力・運動能力調査(支出委任)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県教育委員会	体力・運動能力調査	0.6	-	-
2	福岡県教育委員会	体力・運動能力調査	0.4	-	-
3	石川県教育委員会	体力・運動能力調査	0.4	-	-
4	宮城県教育委員会	体力・運動能力調査	0.3	-	-
5	山梨県教育委員会	体力・運動能力調査	0.3	-	-
6	鹿児島県教育委員会	体力・運動能力調査	0.3	-	-
7	島根県教育委員会	体力・運動能力調査	0.3	-	-
8	沖縄県教育委員会	体力・運動能力調査	0.3	-	-
9	福井県教育委員会	体力・運動能力調査	0.3	-	-
10	青森県教育委員会	体力・運動能力調査	0.2	-	-